２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。　（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　有価証券 満期保有目的の債券	428,241	407,995	△20,245
⑵　長期未払金（＊２）	(71,105)	(70,834)	(△270)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　長期未払金には、１年以内返済予定分を含めて開示しております。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債　（単位：千円）

	時価（＊１）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合　計
⑴　有価証券 満期保有目的の債券	407,995			407,995
⑵　長期未払金		(70,834)		(70,834)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

⑴　有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

⑵　長期未払金

長期未払金は、全てリース債務であり、時価について、元金利の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

また、長期未払金には、１年以内返済予定分を含めて開示しております。

Ⅵ．賃貸等不動産関係

当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅶ．資産除去債務関係

該当ありません。

Ⅷ．重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅸ．重要な後発事象

該当ありません。

国立大学法人茨城大学令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

茨城県水戸市文京２－１－１

国立大学法人茨城大学　学長　佐川　泰弘

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		22,313,329
建物	31,840,207	
減価償却累計額	△ 18,594,122	13,246,085
構築物	2,419,476	
減価償却累計額	△ 1,818,978	600,497
機械装置	42,832	
減価償却累計額	△ 39,667	3,165
工具器具備品	8,873,804	
減価償却累計額	△ 7,185,504	1,688,299
図書		4,510,059
美術品・収蔵品		109,943
船舶	12,131	
減価償却累計額	△ 12,131	0
車両運搬具	85,394	
減価償却累計額	△ 84,724	670
建設仮勘定		497,861
有形固定資産合計		42,969,912
２　無形固定資産		
特許権		14,378
特許権仮勘定		24,676
商標権		0
電話加入権		1,666
ソフトウェア		318,614
その他		4,166
無形固定資産合計		363,502